



平成26年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 フューチャーアーキテクト株式会社
コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中島 由彦

TEL 03-5740-5724

定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日

配当支払開始予定日

平成27年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	34,424	14.6	4,342	29.5	4,325	25.2	2,220	9.5
25年12月期	30,049	28.7	3,352	73.3	3,454	67.9	2,027	73.7

(注)包括利益 26年12月期 2,142百万円 (1.9%) 25年12月期 2,101百万円 (82.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年12月期	49.75		16.3	21.1	12.6
25年12月期	45.39		16.5	20.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 152百万円 25年12月期 58百万円

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年12月期	21,702	14,475	65.8	319.80
25年12月期	19,225	13,047	67.1	288.99

(参考) 自己資本 26年12月期 14,270百万円 25年12月期 12,895百万円

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,114	676	749	8,614
25年12月期	3,427	888	139	6,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年12月期		750.00		8.00		691	34.1	5.7
26年12月期		8.00		11.00	19.00	847	38.2	6.2
27年12月期(予想)		9.50		9.50	19.00		30.6	

(注1)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期末配当金につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

(注2)平成26年12月期の期末配当金11円の内訳につきましては、普通配当9円、創業25周年記念配当2円になります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,200	5.1	1,990	6.1	2,005	6.5	1,160	12.5	26.00
通期	35,250	2.4	4,800	10.5	4,830	11.7	2,770	24.8	62.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	47,664,000 株	25年12月期	47,664,000 株
期末自己株式数	26年12月期	3,040,800 株	25年12月期	3,040,800 株
期中平均株式数	26年12月期	44,623,200 株	25年12月期	44,674,713 株

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	19,727	9.5	4,001	26.7	4,571	35.8	2,264	31.8
25年12月期	18,014	28.5	3,157	57.0	3,367	58.1	1,718	65.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	50.75	
25年12月期	38.46	

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	18,387		13,682		74.4	306.63		
25年12月期	16,107		12,185		75.6	273.08		

(参考) 自己資本 26年12月期 13,682百万円 25年12月期 12,185百万円

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値及び将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基いており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、当社顧客のシステム稼働後の保守・運用について、当社とフューチャーインスペース株式会社とで役割分担を見直し、当社社員の一部を移管して同社が中心になって行う体制への変更を予定しておりますが、その規模及び時期について現時点では未定のため、個別業績予想につきましては記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高	34,424百万円	（前連結会計年度比	14.6%増）
営業利益	4,342百万円	（前連結会計年度比	29.5%増）
経常利益	4,325百万円	（前連結会計年度比	25.2%増）
当期純利益	2,220百万円	（前連結会計年度比	9.5%増）

となりました。

当連結会計年度におきましては、ITコンサルティング事業においてプロジェクトの規模や数が拡大するとともに、プロジェクトの利益率が向上したことや、期初から連結寄与した株式会社eSPORTSが消費税増税の影響を乗り越え好調に推移したこと等により、連結の売上高・営業利益・経常利益・当期純利益が過去最高値を更新しました。

各セグメントの業績については、以下のとおりです。なお、文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

1. ITコンサルティング事業

大規模既存システムを科学的手法を用いて分析し、その刷新・再構築を行うプロジェクトの売上が拡大したことや、金融クラウド（SKYBANK）について有力な地方銀行からの受注を獲得したことなどで顧客数や契約金額が増加したことにより、前年同期比で売上高が増加しました。また、プロジェクトにおける活動や成果物をすべてデータベース化し、プロジェクト進捗のモニタリングと成果物の品質チェックを自動化しました。この科学的なプロジェクト運営手法の全社展開により生産性が向上し、コスト削減が進みました。

東南アジアのビジネスについては、マレーシア子会社が売上高・営業利益とも順調に推移し、東南アジアの3社合計での収益が改善しました。

この結果、売上高は21,315百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は3,883百万円（同31.2%増）となりました。

2. パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、自社ERP製品を用いた主要プロジェクトの稼働やシステムのリプレース案件の増加により前年同期と比較して売上高・営業利益とも増加しました。フューチャーインスペース株式会社（旧株式会社アセンディア、2014年10月より一部事業をFutureOne株式会社に会社分割）は、地方公共団体案件の受注やプロジェクトの利益率の改善により好調に推移しました。

この結果、売上高は5,011百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は469百万円（同25.8%増）となりました。

3. ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、消費税増税の影響を乗り越えスポーツ・アウトドア用品のネット販売が年間を通して好調であったことに加え、フィットネス関連商品の販売の上乗せもあり、売上・利益とも当初想定以上に順調に推移しました。一方、東京カレンダー株式会社は、月刊誌「東京カレンダー」のリニューアルや、2015年1月リリースしたレストラン予約を含む新しいネットサービスの準備により、一時的に赤字幅が拡大しました。

この結果、売上高は4,258百万円（前連結会計年度比115.3%増）、株式会社eSPORTSののれん償却額を反映した営業損失は13百万円（前連結会計年度は51百万円の損失）となりました。

4. 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、店舗スペースの効率的な活用のための改装やポイント制度の変更等の販促策を実施しましたが、消費税増税の影響をカバーすることができず、売上は前年同期比で微減となりました。また、人件費の増加、電力料金の値上がりや新しいポイントシステムの切替に伴う一時的な費用の増加により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は4,472百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業損失は35百万円（前連結会計年度は46百万円の利益）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの平成27年12月期連結業績は、

売上高	35,250百万円	（前連結会計年度比	2.4%増）
営業利益	4,800百万円	（前連結会計年度比	10.5%増）
経常利益	4,830百万円	（前連結会計年度比	11.7%増）
当期純利益	2,770百万円	（前連結会計年度比	24.8%増）

を見込んでおります。各事業分野ごとの特記事項は次の通りです。

①〔ITコンサルティング事業〕

企業統合や組織再編を戦略的に実施し、企業価値の向上を目指している企業がブラックボックス化した旧来のITシステムの統合や刷新を進めることは、ITコストの増大を防ぐだけではなく、グループ内の経営情報の集約による迅速な意思決定の実現が可能になります。これに対し、当社グループは既存の大規模システムを科学的な手法を用いて分析した上で（ファクトベースアプローチ）、刷新・再構築し、同時に自社製コンポーネントを基に製商品ごとの売上・損益情報などをリアルタイムに処理するITプラットフォームの提供を行ってまいりました。この実績を評価いただいて多くのプロジェクトの引き合いをいただいております。

今後につきましては、受注したプロジェクトを確実に遂行し、システム稼働後も顧客との関係を密にして顧客の「経営とIT」に貢献し続けることで継続的な受注につなげてまいります。加えて、これまで蓄積した大型プロジェクト推進の技術・ノウハウの蓄積を活かし、新たな顧客層の拡大に努めてまいります。

また、グランドデザインからソフトウェア開発・ITインフラに至るまでのそれぞれのテクノロジーの専門家を集めた部署を新設することにより、プロジェクト品質の向上、戦略的な研究開発活動の実施及び顧客への最新テクノロジーの提供を強化してまいります。

東南アジアの子会社については、マレーシア子会社は順調に推移しておりますが、変化の激しい東南アジアの経済や各国の事情に合わせ、各子会社の経営戦略の見直しや業務改革を進めてまいります。

②〔パッケージ&サービス事業〕

FutureOne株式会社においては、自社パッケージの製品力強化を図ると同時に、他社パッケージやEC関連のソリューションなどもサービスメニューに取り入れ、売上高・利益の拡大を目指します。また、会社分割により株式会社アセンディア（現フューチャーインスペース株式会社）から一部事業を承継したことにより、開発体制や地方拠点を強化したことを活かし、プロジェクトの規模・数とも充実させてまいります。

フューチャーインスペース株式会社においては、2015年における保守運用サービスに関して、当社との役割分担の見直しを進め、当社の社員の一部を同社に移管して、当社の顧客のシステム稼働後の保守・運用については同社が中心になって行う体制への変更を進めていく予定です。

③〔ニューメディア&ウェブサービス事業〕

株式会社eSPORTSはスポーツ・アウトドア及びフィットネス商品の戦略的な品ぞろえをさらに充実させ、ユーザーへのサービスの改善に力を入れていくことにより、事業の拡大を図るとともに、単なる物売りにとどまらず、「健康」をキーワードとしてユーザーに価値を提供できるウェブサービスカンパニーとしての成長を目指します。

東京カレンダー株式会社は、2015年に入ってウェブとスマホアプリでレストランの予約ができる新しいサービスをリリースしておりますが、雑誌「東京カレンダー」との相乗効果により、本格的にネットとリアルを連携した事業展開を図ります。

④〔企業活性化事業〕

株式会社魚栄商店においては、店舗スペースの効率的活用や産地からの農作物の直接買付・オリジナル商品の開発による魅力的な商品の提供をさらに進めることで顧客の来店数の増加を図ってまいります。同時に、個々の店舗や商品毎の売上や粗利のデータを有効に活用し商品仕入や売り場づくりの改善を継続的に実施し、売上増加や利益率の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	21,702百万円（前連結会計年度末比 12.9%増）
負 債	7,226百万円（前連結会計年度末比 17.0%増）
純資産	14,475百万円（前連結会計年度末比 10.9%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

①資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,684百万円増加の16,662百万円、固定資産は、206百万円減少の5,040百万円、総資産は2,477百万円増加の21,702百万円となりました。その主な要因は、業績が順調に推移したことにより、現金及び預金（前連結会計年度末比+1,660百万円）や受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比+675百万円）が増加したこと等によるものです。

現金及び預金の増加の内訳は後述の「2. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ990百万円増加の5,800百万円、固定負債は58百万円増加の1,426百万円、負債合計は1,049百万円増加の7,226百万円となりました。その主な要因は、未払金（前連結会計年度末比+275百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比+337百万円）が増加したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,428百万円増加し、14,475百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+1,506百万円）等によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を4,260百万円計上しましたが、売上債権の増加額606百万円や法人税等の支払額1,777百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,114百万円の収入（前連結会計年度は3,427百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出165百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出317百万円、敷金及び保証金の差入による支出113百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、676百万円の支出（前連結会計年度は888百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払714百万円等により、749百万円の支出（前連結会計年度は139百万円の収入）となりました。

④現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は1,721百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は8,614百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ当社株式から得られるリターン（キャピタルゲイン及びインカムゲイン）の中期的最大化を重要な経営課題として認識しております。そのために、技術優位性を確保するための研究開発活動、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施、及びM&Aやアライアンス強化などを目的とした投資に必要な内部留保資金を確保したうえで、期間損益、キャッシュ・フローの状況とのバランスや自己株式の買付状況等も総合的に勘案して、個別業績における配当性向30%以上を目安として剰余金の配当を実施してまいります。

当事業年度末（平成26年12月31日）を基準日とする剰余金の配当は、1株当たり9円に創業25周年の記念配当2円を加え、合計で1株当たり11円を予定しております。これと平成26年9月に実施済みの配当金（基準日は平成26年6月30日）を合わせた年間の配当金は、1株当たり19円となる予定です。この結果、当期の連結配当性向は38.2%、単体配当性向は37.4%となります。

なお、次期の剰余金の配当は、上記の方針のもと、1株当たり19円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社18社及び持分法適用関連会社5社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「ニューメディア&ウェブサービス事業」及び「企業活性化事業」の4つを主な事業としております。各事業の内容及び事業活動に係る主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
North Consulting Group Pte. Ltd.（子会社）	シンガポールをはじめとした、東南アジアにおけるERPの導入及びコンサルティングサービスの提供
Brightree Solutions Sdn Bhd.（子会社）	マレーシアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守
North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.（子会社）	タイにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守
ライフサイエンス コンピューティング株式会社（子会社）	電子カルテ「OpenDolphinクラウド」の提供、医用画像システムの開発・販売

（パッケージ&サービス事業）

顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERP、知的財産管理など、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPによる提供、並びに受託開発、保守運用サービス及び教育などのその他のITサービスを提供する事業。

会社名	業務内容
Future One 株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計を中心とする基幹業務ソフトウェア「FUTUREONE」の開発、販売、サポート並びに受託開発及びECサイトの構築
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	受託開発、保守運用サービス及びIT教育サービス
株式会社マイクロ・シー・エー・デー（子会社）（新規）	製造業向け設計管理システムの受託開発及び特許関連パッケージソフトウェアの開発、販売、保守、サポート
ロジガード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、サポート

（ニューメディア&ウェブサービス事業）

メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業。

会社名	業務内容
株式会社eSPORTS（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供

（企業活性化事業）

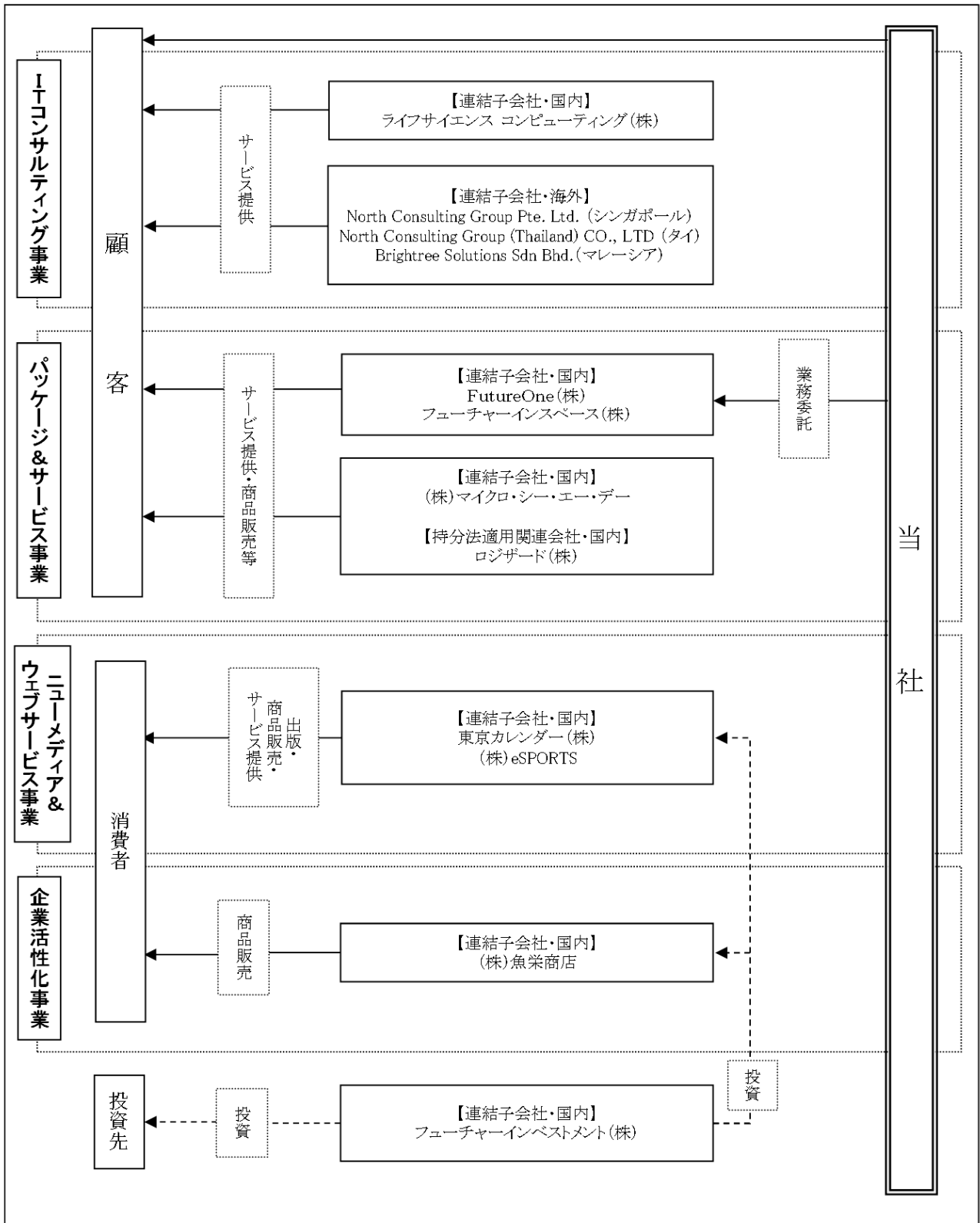
対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。

- ・ 主な関係会社
株式会社魚栄商店

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記4つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

- ・ 主な関係会社
フューチャーインベストメント株式会社

〈事業系統図〉



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
North Consulting Group Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	1,250千米ドル	I Tコンサルティング事業	100.0 (100.0)	2	—	なし	なし
Brightree Solutions Sdn Bhd.	PETALING JAYA, MALAYSIA	1,936千リンギ ット	I Tコンサルティング事業	51.0 (51.0)	—	—	なし	なし
North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.	BANGKOK, THAILAND	10,000千バー ツ	I Tコンサルティング事業	99.0 (99.0) [1.0]	—	—	なし	なし
ライフサイエンス コンピューティン グ株式会社	東京都豊島 区	134,000千円	I Tコンサルティング事業	51.9	1	3	なし	なし
F u t u r e O n e 株式会社	東京都品川 区	200,000千円	パッケージ&サ ービス事業	100.0	1	1	なし	開発業務に関する役務の 受領
フューチャーイン スペース株式会社	東京都品川 区	83,700千円	パッケージ&サ ービス事業	100.0	1	2	なし	開発業務に関する役務の 受領
株式会社マイク ロ・シー・エー・ デー	東京都中央 区	30,000千円	パッケージ&サ ービス事業	100.0	—	3	なし	なし
東京カレンダー株 式会社	東京都品川 区	50,000千円	ニューメディア &ウェブサービ ス事業	100.0 (100.0)	1	2	資金貸付	なし
株式会社eSPORTS	岐阜県岐阜 市	100,000千円	ニューメディア &ウェブサービ ス事業	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000千円	企業活性化事業	100.0 (100.0)	—	3	なし	なし
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000千円	その他	100.0	2	2	資金貸付	なし
R I パートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	1,398,000千円	その他	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし
その他国内1社、 海外4社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. F u t u r e O n e 株式会社、株式会社魚栄商店及びR I パートナーズ有限責任事業組合は、特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. フューチャーインベストメント株式会社は、R I パートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。

7. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
ロジガード株式会社	東京都中央区	56,824千円	パッケージ&サービス事業	34.0	—	—	なし	なし
Crossflo Systems, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	1,540千米ドル	その他	32.9	—	—	なし	なし
株式会社ディアイティ	東京都江東区	428,745千円	その他	48.6	—	2	なし	セキュリティコンサルティングに関する役務の受領
その他国内1社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客に最大の成功を約束する」ため、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITを積極的に取り入れながら提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを使命としております。この実現のため、最適へのあくなき追求と挑戦をしていくことが、我々の提供するサービスであるとともに我々自身の原点と認識しております。また、以下の経営理念を制定することで、当社の基本方針を全社員で共有し、理解に努めております。

<経営理念>

- 科学・技術を愛し、経営変革・社会変革に貢献する。また、自らも変革し続ける。
- 「足りていないこと」に恐れず、ひるまず、自らの創意工夫と情熱で不可能に挑戦する。
- 向上心を持ち続け、個人力を不断の研鑽で高めることを大切にすると共に、個人の力の限界を知り、仲間の力を有機的に結合し、より大きな課題を解決する。
- 実力主義、成果主義ではあるが、礼節とTP0をわきまえ、温かでユーモアのある組織運営をする。
- 楽しい時に驕らず、苦しい時に希望を忘れない。
- 歴史に学び、相互理解に努め、国際交流・協調する。

各セグメントの基本方針は以下のとおりです。

① [ITコンサルティング事業]

当社においては、単なるITによる機能実現を目指すのではなく、経営・業務・システムの3領域を見据えながら、最新のITを活用することによって、ビジネスの改革は初めて実現すると考えております。そのために、パフォーマンスを最大限引出す高品質・高スピードのサービス提供を行えるような方法論の整備や各種の標準化を進めるとともに、オープンシステムに特化することで、ハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、既成概念や製品の制約にとらわれない最適化を追求しています。

また、コンサルティングフェーズからシステムの設計、アプリケーションソフトウェア開発、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトの選定・調達、システムの導入、保守・運用フェーズまで一貫したサービスを提供し、コンサルティングの結果を概念の提示で終わらせることなく、それをシステムの形に具体化し、顧客の実利用に供し、業務上の成果としての実感につなげることにより、顧客の未来価値の増大に努めています。

② [パッケージ&サービス事業]

当社が培ってきた大手顧客企業での成功実績・ノウハウ・IT資産を活用して、同事業の主要顧客である中堅・中小企業のニーズに合わせ、低コスト・短期間で業務を支えるITシステムを提供するだけでなく、顧客の業態や市場に応じてパッケージソフトをカスタマイズして提供することで、顧客のきめ細かなニーズに応えるとともに、内部統制や業務の「見える化」など最新の機能を標準で提供しています。

また、地方に拠点を持つことを活かして、顧客システムの受託開発、保守運用サービスや企業・地方自治体のシステムの開発・運用支援・ITに関する教育サービスの提供を行ってまいります。

③ [ニューメディア&ウェブサービス事業]

Eコマースなどのウェブサービス関連企業が持つサイトのデザインや運営ノウハウ、出版・メディア企業が持つコンテンツ開発力を、当社が今まで培ってきたITの知見・ノウハウ等と融合させることでメディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスの創出を目指します。また、これらのオリジナルなサービス提供を通じて得た新たな知見を、ITコンサルティング事業において顧客企業にフィードバックし、これまでにない価値を提供してまいります。

④ [企業活性化事業]

当社グループがこれまで蓄積してきた流通業に対する戦略的・技術的経験をフルに活用して、ITの利活用を中核として対象企業の活性化を図るとともに、その事業運営を通じて得た成果を同業種で一般的に使用できるITシステムとして昇華させ、他の事業で応用することに繋げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

他社との差異化を図り持続的成長を維持するために必要な「研究開発」、「教育・研修」及び「採用」などの戦略的投資項目には重点的に経営資源を配分しつつ、主たる事業であるITコンサルティング事業に関しては売上高営業利益率20%以上を目指すとともに、パッケージ&サービス事業及びニューメディア&ウェブサービス事業に関しては売上高営業利益率10%以上、企業活性化事業に関しては売上高営業利益率5%以上を目指すこととしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ITコンサルティングのリーディングカンパニーとして、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心に掲げております。

蓄積してきた経営改革のノウハウやITに関する知見・技術等を、ITコンサルティング事業において展開するとともに、それをパッケージ&サービス事業、ニューメディア&ウェブサービス事業及び企業活性化事業にも有機的に結合させ、各事業において顧客満足度の高いソリューションを提供することを目指します。また、プロジェクトの可視化、開発プロセスの標準化、新設計開発手法の確立などによる開発コストの削減やシステム品質の大幅な向上に取り組んでまいります。具体的な戦略は以下のとおりです。

① コアビジネスのさらなる成長及び新規ビジネスの拡大（ITコンサルティング事業）

厳しい経営環境の中で、日本国内の企業では、ITコストの削減に繋がる投資や、業務改革や業界再編に伴うITシステムの刷新・統合のニーズがさらに強まるものと想定されます。これに対し、当社では、現状把握が困難なブラックボックス化した既存システムを科学的手法により分析し（ファクトベースアプローチ）、大規模システムの刷新・再構築を行うことや、分散リアルタイム技術を駆使したITプラットフォームの提供を行うことにより今まで以上に高品質かつ高スピードで顧客の業務革新をサポートしてまいります。

また、クラウドサービスの利用によるITコストの変動費化など、顧客の新しいニーズが顕在化してきていることに対応し、金融機関向けの情報システムを広範にクラウド化したサービス（SKYBANK）の他、流通業・物流業など業種ごとのクラウドサービスの提供も推進してまいります。さらに、従来のコンポーネント型の開発に加え、SAP、ORACLEなどのERP製品を大企業、特にグローバル展開をしている企業に導入するサービスをさらに充実し、幅広い顧客のニーズに応じてまいります。

② 中堅・中小企業向けビジネスの拡大（パッケージ&サービス事業）

人的・物的リソースに限られる中堅・中小企業においては、比較的安価で短期間に導入可能なパッケージソリューションやクラウドの利用により、業務効率の改善と経営の革新を実現するニーズが大きく、これを捉まえることが当事業の成長につながると考えています。当社グループにおいては、株式会社アセンディア（現フューチャーインスペース株式会社）の持つ開発力を平成26年10月1日付けの会社分割により、FutureOne株式会社に統合させ、これまで以上に自社のERP製品の機能の充実や顧客のきめ細かなニーズに応えるカスタマイズを推進できる体制を整えました。この両社の統合効果を活用した上で、今後は他社のERP製品の顧客への導入も視野に入れつつ、さらなる売上の拡大、営業利益率の向上を目指してまいります。フューチャーインスペース株式会社においては、当社との連携を強化してシステム開発・保守運用サービスの強化に加え、高度化・複雑化する企業のITシステムの運用を顧客の情報システム部門と強く連携して行うことで、顧客の成長を支援してまいります。

③ グローバル展開の積極化（ITコンサルティング事業）

近年の経済成長が著しい一方、情報インフラがまだ未成熟なアジア地域は、当社グループにとって大きな潜在市場であると考えております。アジアをはじめとしたグローバル展開を積極的に進めるため、東南アジア地域や中国本土におけるITコンサルティング事業の展開を、当社及び各子会社間で連携を密にしながら、面でカバーできる体制づくりを進めていきます。また、現地企業へのITコンサルティングのみならず、アジア展開をしている日本企業へのIT支援を一層充実させてまいります。

④ メディア・ウェブサービス領域でのオリジナルサービスの提供（ニューメディア&ウェブサービス事業）

スマートフォンやタブレット端末の普及により、インターネットで情報を入手したり、買い物したりするだけでなく、新しいウェブサービスが次々と開始されています。当社グループにおいては、M&Aにより取得または新規に設立したメディアやウェブサービスの企業と当社のITコンサルティング事業で蓄積したITに関する知見やテクノロジーを融合させることで、メディアやウェブの領域で独自のサービスの提供を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトマネジメントの強化については、かねてから重要な経営課題として位置づけ取り組んでおります。当連結会計年度には、ソースコードやドキュメントの自動生成機能や自動チェック機能を備えた自社開発のツールを整備し、科学的なプロジェクト運営の支援体制の整備を進めてまいりました。今後はこのプロジェクトに共通な設計・開発技法を全てのプロジェクトに展開し、さらなる効率的・科学的なプロジェクト運営を推進していくことにより、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的な支援体制を強化してまいります。

②プロジェクト品質の向上〔ITコンサルティング事業〕

当社では、プロジェクト情報共有システムやプロジェクト監視システムによりプロジェクトの状況をリアルタイムで可視化することや、品質管理の経験豊富な技術者により、フェーズ毎のプロジェクトレビューを行うことでプロジェクト品質の強化に努めてまいりました。今後は、さらに上記の自社開発のプロジェクト情報共有及び監視システムの改良を行うとともに、プロジェクトレビュー体制の一層の強化を行って、さらなるプロジェクト品質の向上に努めてまいります。

③プロフェッショナルとしての人材確保・育成〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

当社グループの企業価値を向上させるために最も重要なものは人材であり、質の高い人材の確保及び育成が必要であると認識しております。情報技術の最先端を追求することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していくことや、研修及びプロジェクト現場や研究開発活動を通じて物事の本質を見極め解決の方向性を見いだせるコンサルタントの育成を行うことを継続してまいります。また、ニューメディア&ウェブサービス事業における新たなオリジナルサービスの創造において新たな活躍の場を用意し、会社経営の経験や相互の交流を通じた人材育成も行ってまいります。

④外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業〕

今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、グローバルなIT業界に技術動向を把握し、特に優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、M&Aを含めアライアンスの強化に取り組んでまいります。

⑤海外展開〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

当社グループでは、既に東南アジア諸国に拠点を確保し、海外への展開を開始しております。特にマレーシア会社については売上・利益とも拡大し、成長軌道に乗りつつあります。今後は、変化の激しいアジアマーケットに対応するために、各国毎の経営戦略の見直しや業務改革を不断に推進していくことで、成長著しいアジアの顧客とのビジネスの拡大に努めるほか、東南アジアや中国へ事業を展開している流通や物流分野の日本企業の現地でのIT支援のビジネスを拡大してまいります。

他方、中国本土などの優れた技術を持つオフショア企業との間で、当社の開発パートナーとしての連携を強化してまいります。

⑥利益率の向上とシェアの拡大〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業については、経営改革とサービス品質の強化により、利益率が大幅に向上しました。今後はさらなる利益率の向上とシェアアップを図るため、自社開発の中堅中小企業向けパッケージのきめ細やかな機能の向上と顧客サポートの強化を行うとともに、他社の製品やソリューションを有効活用するため、ソリューションパートナーの拡大を行ってまいります。加えて、首都圏及び関西圏だけでなく、全国主要都市の中堅中小企業をサポートできる体制の構築を推進してまいります。

⑦ITの利活用による販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化事業〕

顧客が求める品揃えを追求することにより顧客の満足度や利便性を向上させるとともに、廃棄や滞在在庫のコストを最小化することを目的として、顧客マーケティングから商品の仕入、販売、在庫の管理に至るまで、ITを活用した改革を継続的に実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,892,910	8,552,995
受取手形及び売掛金	4,330,728	5,006,460
有価証券	1,865	103,746
商品及び製品	462,055	589,260
仕掛品	107,765	208,181
繰延税金資産	217,576	272,660
未収入金	※ ₃ 1,541,943	※ ₃ 1,394,410
その他	434,919	539,911
貸倒引当金	△11,388	△4,990
流動資産合計	13,978,375	16,662,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,228,480	3,317,003
減価償却累計額	※ ₂ △2,782,062	※ ₂ △2,837,256
建物及び構築物（純額）	446,418	479,747
土地	109,474	109,474
その他	1,956,834	2,063,596
減価償却累計額	※ ₂ △1,555,282	※ ₂ △1,702,187
その他（純額）	401,551	361,408
有形固定資産合計	957,444	950,630
無形固定資産		
ソフトウェア	703,544	538,416
のれん	823,705	897,211
その他	21,480	20,687
無形固定資産合計	1,548,729	1,456,315
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 1,757,591	※ ₁ 1,494,041
敷金及び保証金	951,363	1,022,797
繰延税金資産	25,518	106,489
その他	55,626	59,021
貸倒引当金	△49,582	△49,286
投資その他の資産合計	2,740,517	2,633,063
固定資産合計	5,246,691	5,040,009
資産合計	19,225,067	21,702,644

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,660,351	1,404,017
短期借入金	35,000	—
未払金	774,748	1,049,765
未払法人税等	1,024,280	1,361,648
賞与引当金	167,483	214,506
品質保証引当金	12,109	195,452
プロジェクト損失引当金	173,600	78,500
ポイント引当金	2,439	13,474
その他	959,622	1,483,164
流動負債合計	4,809,634	5,800,529
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	357,691	405,181
その他	10,239	21,192
固定負債合計	1,367,931	1,426,373
負債合計	6,177,566	7,226,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	10,506,520	12,012,633
自己株式	△1,540,983	△1,540,983
株主資本合計	12,883,124	14,389,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,158	34,168
為替換算調整勘定	△74,683	△153,008
その他の包括利益累計額合計	12,475	△118,839
少数株主持分	151,900	205,344
純資産合計	13,047,500	14,475,742
負債純資産合計	19,225,067	21,702,644

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	30,049,790	34,424,465
売上原価	※1,※2 19,544,921	※1,※2 22,257,267
売上総利益	10,504,868	12,167,197
販売費及び一般管理費		
役員報酬	306,892	315,534
給料及び賞与	3,125,530	3,290,993
雑給	127,352	209,331
研修費	148,973	141,398
研究開発費	※3 119,811	※3 133,774
減価償却費	113,938	104,284
採用費	273,545	295,999
のれん償却額	186,655	247,402
その他	2,749,275	3,085,834
販売費及び一般管理費合計	7,151,975	7,824,554
営業利益	3,352,893	4,342,643
営業外収益		
受取利息	1,704	3,175
受取配当金	27,485	28,961
為替差益	110,730	98,289
その他	27,023	16,654
営業外収益合計	166,944	147,081
営業外費用		
支払利息	4,518	9,135
持分法による投資損失	58,197	152,373
自己株式取得費用	1,005	—
その他	1,950	2,325
営業外費用合計	65,672	163,833
経常利益	3,454,166	4,325,891
特別利益		
投資有価証券売却益	213,773	—
関係会社株式売却益	—	2,138
持分変動利益	5,822	—
特別利益合計	219,595	2,138
特別損失		
固定資産除却損	※4 107,154	—
投資有価証券売却損	—	34,931
関係会社株式売却損	—	9,396
減損損失	※5 41,138	※5 13,037
のれん償却額	5,670	9,810
特別損失合計	153,963	67,176
税金等調整前当期純利益	3,519,798	4,260,853

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	1,421,587	2,086,899
法人税等調整額	46,004	△98,340
法人税等合計	1,467,591	1,988,559
少数株主損益調整前当期純利益	2,052,206	2,272,294
少数株主利益	24,359	52,209
当期純利益	2,027,847	2,220,084
少数株主利益	24,359	52,209
少数株主損益調整前当期純利益	2,052,206	2,272,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,260	△53,245
為替換算調整勘定	△46,440	△71,733
持分法適用会社に対する持分相当額	9,226	△5,101
その他の包括利益合計	※6 49,046	※6 △130,080
包括利益	2,101,253	2,142,213
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,070,243	2,088,769
少数株主に係る包括利益	31,010	53,443

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,495,772	9,151,020	△1,393,328	11,675,279
当期変動額					
剰余金の配当			△672,347		△672,347
自己株式の取得				△147,654	△147,654
当期純利益			2,027,847		2,027,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,355,500	△147,654	1,207,845
当期末残高	1,421,815	2,495,772	10,506,520	△1,540,983	12,883,124

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	612	△30,532	△29,920	120,890	11,766,249
当期変動額					
剰余金の配当					△672,347
自己株式の取得					△147,654
当期純利益					2,027,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,546	△44,151	42,395	31,010	73,405
当期変動額合計	86,546	△44,151	42,395	31,010	1,281,251
当期末残高	87,158	△74,683	12,475	151,900	13,047,500

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,495,772	10,506,520	△1,540,983	12,883,124
当期変動額					
剰余金の配当			△713,971		△713,971
自己株式の取得					—
当期純利益			2,220,084		2,220,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,506,113	—	1,506,113
当期末残高	1,421,815	2,495,772	12,012,633	△1,540,983	14,389,237

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,158	△74,683	12,475	151,900	13,047,500
当期変動額					
剰余金の配当					△713,971
自己株式の取得					—
当期純利益					2,220,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,990	△78,324	△131,314	53,443	△77,871
当期変動額合計	△52,990	△78,324	△131,314	53,443	1,428,241
当期末残高	34,168	△153,008	△118,839	205,344	14,475,742

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,519,798	4,260,853
減価償却費	407,518	413,991
のれん償却額	192,325	257,213
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,115	△26,512
賞与引当金の増減額（△は減少）	38,886	41,733
品質保証引当金の増減額（△は減少）	834	183,343
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	160,100	△95,100
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	△35,342	—
受取利息及び受取配当金	△29,190	△32,137
支払利息	4,518	9,135
自己株式取得手数料	1,005	—
為替差損益（△は益）	△112,557	△99,183
持分法による投資損益（△は益）	58,197	152,373
持分変動損益（△は益）	△5,822	—
固定資産除却損	107,154	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△213,773	34,931
関係会社株式売却損益（△は益）	—	7,257
減損損失	41,138	13,037
売上債権の増減額（△は増加）	△534,966	△606,944
たな卸資産の増減額（△は増加）	△161,666	△214,088
仕入債務の増減額（△は減少）	707,148	△265,575
その他の資産の増減額（△は増加）	△202,981	140,346
その他の負債の増減額（△は減少）	399,042	694,362
小計	4,339,252	4,869,039
利息及び配当金の受取額	29,590	32,028
利息の支払額	△4,255	△9,155
法人税等の支払額	△937,228	△1,777,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,427,358	3,114,834

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285,929	△165,025
無形固定資産の取得による支出	△152,097	△40,930
資産除去債務の履行による支出	△12,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△999,367	△317,512
関係会社株式の売却による収入	—	25,000
投資有価証券の取得による支出	—	△109,939
投資有価証券の売却による収入	451,773	63,600
敷金及び保証金の差入による支出	△57,662	△113,617
敷金及び保証金の回収による収入	161,420	6,290
その他	5,642	△24,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,721	△676,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△38,700	△35,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△148,660	—
配当金の支払額	△673,274	△714,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,364	△749,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,301	33,190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,708,303	1,721,645
現金及び現金同等物の期首残高	4,184,672	6,892,975
現金及び現金同等物の期末残高	6,892,975	8,614,620

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、株式の取得により株式会社マイクロ・シー・エー・デー他1社を連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用関連会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、株式の売却等により北京中諾博尔信息技术有限公司他2社を持分法適用の範囲から除外しております。

なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法、但し、クラウドサービスに係る資産及び連結子会社の一部の資産は定額法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～34年

その他 3～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、但しサービス提供目的のソフトウェアについては5年以内の見込収益獲得期間に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法

その他

定額法

- (ハ)リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)品質保証引当金
 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。
 そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。
- (ハ)プロジェクト損失引当金
 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。
 そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。
- (ニ)賞与引当金
 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (ホ)事務所移転費用引当金
 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。
- (ヘ)ポイント引当金
 連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準
 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 (ロ)その他のプロジェクト
 完成基準
- (6) のれんの償却に関する事項
 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。
 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※1. 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券（株式）	511,521千円	321,434千円

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 訴訟関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※1. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
160,100千円	△95,100千円

※2. 売上原価に含まれる品質保証引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
834千円	183,343千円

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
119,811千円	133,774千円

※4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
ソフトウェア	105,190千円	ソフトウェア —千円
その他	1,963	その他 —
計	107,154	計 —

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	土地	鳥取県大山町
WEB事業	ソフトウェア	東京都品川区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①土地

遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない鳥取県大山町の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

②ソフトウェア

子会社における事業計画を見直した結果、WEB事業における子会社所有の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

土地	13,394千円
ソフトウェア	27,743千円
計	41,138千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングをしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

①土地

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。

②ソフトウェア

回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、将来キャッシュ・フローの見積額で算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	—

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア

子会社における事業計画を見直した結果、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより子会社所有の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	13,037千円
計	13,037千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、将来キャッシュ・フローの見積額で算定しております。

※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	330,331千円	△82,731千円
組替調整額	△196,302	—
税効果調整前	134,028	△82,731
税効果額	△47,767	29,485
その他有価証券評価差額金	86,260	△53,245
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△46,440	△71,733
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,226	△5,101
その他の包括利益合計	49,046	△130,080

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	47,187,360	—	47,664,000
合計	476,640	47,187,360	—	47,664,000
自己株式				
普通株式	26,408	3,014,392	—	3,040,800
合計	26,408	3,014,392	—	3,040,800

（変動事由の概要）

平成25年7月1日の株式分割による発行済株式の増加 47,187,360株
 平成25年2月7日の取締役会の決議による自己株式の取得 4,000株
 平成25年7月1日の株式分割による自己株式の増加 3,010,392株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	334,674	750	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	利益剰余金	8	平成25年12月31日	平成26年3月26日

（注）当社は、平成25年7月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,664,000	—	—	47,664,000
合計	47,664,000	—	—	47,664,000
自己株式				
普通株式	3,040,800	—	—	3,040,800
合計	3,040,800	—	—	3,040,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	8	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	356,985	8	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,855	利益剰余金	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「ニューメディア&ウェブサービス事業」、「企業活性化事業」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERP、知的財産管理など、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPによる提供、並びに受託開発、保守運用及び教育などのその他のITサービスを提供する事業
ニューメディア&ウェブサービス事業	メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ティング事業	パッケー ジ&サー ビス事業	ニューメデイ ア&ウェブサ ービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,660,032	3,855,988	1,976,419	4,557,350	30,049,790	—	30,049,790	—	30,049,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,599	721,985	1,350	2,521	773,456	—	773,456	△773,456	—
計	19,707,631	4,577,973	1,977,769	4,559,872	30,823,247	—	30,823,247	△773,456	30,049,790
セグメント利益又は損失(△)	2,959,679	373,177	△51,843	46,067	3,327,082	△1,182	3,325,899	26,994	3,352,893
セグメント資産	12,618,510	2,523,712	1,655,080	782,612	17,579,916	1,727,518	19,307,435	△82,367	19,225,067
その他の項目									
減価償却費	310,838	32,537	31,434	32,706	407,518	—	407,518	—	407,518
のれん償却額	111,330	—	80,994	—	192,325	—	192,325	—	192,325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370,250	32,749	13,731	61,415	478,147	—	478,147	—	478,147

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額26,994千円及びセグメント資産の調整額△82,367千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ティング事業	パッケー ジ&サー ビス事業	ニューメデイ ア&ウェブサ ービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,311,912	4,389,418	4,254,648	4,468,485	34,424,465	—	34,424,465	—	34,424,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,142	621,934	3,405	4,005	632,488	—	632,488	△632,488	—
計	21,315,054	5,011,352	4,258,054	4,472,491	35,056,953	—	35,056,953	△632,488	34,424,465
セグメント利益又は損失(△)	3,883,852	469,337	△13,969	△35,110	4,304,109	△750	4,303,358	39,284	4,342,643
セグメント資産	14,363,143	3,224,790	1,716,237	771,197	20,075,369	1,709,383	21,784,752	△82,107	21,702,644
その他の項目									
減価償却費	337,730	46,971	12,629	33,939	431,271	—	431,271	△17,279	413,991
のれん償却額	95,224	—	161,989	—	257,213	—	257,213	—	257,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,023	86,584	4,758	63,567	313,932	—	313,932	△56,552	257,380

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額39,284千円及びセグメント資産の調整額△82,107千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	－	－	27,743	－	27,743	13,394	41,138	－	41,138

（注）「その他」の金額は、遊休状態になっている土地に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	10,227	－	2,810	－	13,037	－	13,037	－	13,037

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	111,330	－	80,994	－	192,325	－	192,325	－	192,325
当期末残高	94,754	－	728,951	－	823,705	－	823,705	－	823,705

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	95,224	－	161,989	－	257,213	－	257,213	－	257,213
当期末残高	－	321,986	575,224	－	897,211	－	897,211	－	897,211

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり純資産額	288円99銭	319円80銭
1株当たり当期純利益	45円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。	49円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。

（注）1 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	2,027,847	2,220,084
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,027,847	2,220,084
期中平均株式数（株）	44,674,713	44,623,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 667個） 普通株式 266,800株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 556個） 普通株式 222,400株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,859,775	6,211,656
受取手形	—	3,995
売掛金	2,773,204	3,417,649
商品	735	—
仕掛品	—	140,652
前払費用	301,460	345,383
繰延税金資産	146,315	187,265
関係会社短期貸付金	90,480	—
未収入金	1,637,314	1,498,505
その他	20,780	44,037
流動資産合計	9,830,067	11,849,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	244,790	258,196
工具、器具及び備品	314,208	264,299
土地	5,430	5,430
有形固定資産合計	564,429	527,926
無形固定資産		
商標権	532	827
ソフトウェア	640,384	496,320
その他	10,810	10,810
無形固定資産合計	651,727	507,958
投資その他の資産		
投資有価証券	986,938	904,206
関係会社株式	1,206,603	1,606,601
関係会社長期貸付金	3,138,117	3,592,589
繰延税金資産	68,510	298,616
敷金及び保証金	788,736	890,198
その他	15,236	15,236
貸倒引当金	△1,142,399	△1,805,462
投資その他の資産合計	5,061,743	5,501,985
固定資産合計	6,277,900	6,537,870
資産合計	16,107,968	18,387,016

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	515,983	474,362
未払金	536,625	743,157
未払費用	601	601
未払法人税等	898,777	1,057,455
未払消費税等	180,360	432,269
前受金	20,573	—
預り金	161,766	262,461
前受収益	191,303	189,065
品質保証引当金	—	189,351
プロジェクト損失引当金	173,600	78,500
流動負債合計	2,679,591	3,427,224
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	242,770	276,792
固定負債合計	1,242,770	1,276,792
負債合計	3,922,361	4,704,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
資本剰余金合計	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,694,186	11,244,825
利益剰余金合計	9,721,935	11,272,573
自己株式	△1,540,983	△1,540,983
株主資本合計	12,098,540	13,649,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,066	33,821
評価・換算差額等合計	87,066	33,821
純資産合計	12,185,607	13,682,999
負債純資産合計	16,107,968	18,387,016

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	18,014,110	19,727,334
売上原価	11,289,843	12,241,460
売上総利益	6,724,267	7,485,873
販売費及び一般管理費	3,566,543	3,484,687
営業利益	3,157,723	4,001,186
営業外収益		
受取利息	20,746	22,998
受取配当金	23,476	398,716
グループ運営費	23,700	14,176
為替差益	143,530	142,047
その他	3,664	2,491
営業外収益合計	215,117	580,430
営業外費用		
支払利息	3,914	8,516
自己株式取得費用	1,005	—
その他	212	1,237
営業外費用合計	5,132	9,754
経常利益	3,367,708	4,571,862
特別利益		
投資有価証券売却益	213,773	—
抱合せ株式消滅差益	1,843	—
固定資産売却益	—	56,552
特別利益合計	215,616	56,552
特別損失		
固定資産除却損	105,141	—
減損損失	13,394	—
貸倒引当金繰入額	474,883	744,888
関係会社株式評価損	100	168,702
関係会社債権放棄損	—	1,589
特別損失合計	593,520	915,180
税引前当期純利益	2,989,804	3,713,233
法人税、住民税及び事業税	1,270,549	1,690,194
法人税等調整額	954	△241,570
法人税等合計	1,271,503	1,448,623
当期純利益	1,718,300	2,264,609

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(製造原価明細)						
I 労務費						
1. 給与及び賞与		4,165,254		4,929,116		
2. 福利厚生費		554,866	4,720,120	660,684	5,589,800	46.3
II 外注費						
1. 外注費		4,587,045	4,587,045	4,833,405	4,833,405	40.0
III 経費						
1. 旅費交通費		424,495		421,311		
2. 減価償却費		241,752		282,569		
3. 賃借料		509,095		564,417		
4. 消耗品費		51,390		86,322		
5. 品質保証引当金繰入額 (△は戻入額)		△3,174		189,351		
6. プロジェクト損失引当金繰入額 (△は戻入額)		160,100		△95,100		
7. その他		199,094	1,582,755	202,946	1,651,818	13.7
当期総製造費用			10,889,921		12,075,024	100.0
期首仕掛品たな卸高			—		—	
合計			10,889,921		12,075,024	
期末仕掛品たな卸高			—		140,652	
他勘定振替高	※1		31,711		15,422	
当期製造原価			10,858,210		11,918,949	
(商品及び製品原価明細)						
期首商品たな卸高			—		735	
期首製品たな卸高			—		—	
当期商品仕入高			432,363		321,776	
当期製品仕入高			5		—	
合計			432,368		322,511	
期末商品たな卸高			735		—	
期末製品たな卸高			—		—	
当期商品及び製品原価			431,633		322,511	
当期売上原価			11,289,843		12,241,460	

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額 (千円)	26,911	10,622
その他 (千円)	4,800	4,800
合計 (千円)	31,711	15,422

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
I Tコンサルティング事業	19,912,960	6,829,321	20,386,442	5,903,851
パッケージ&サービス事業	4,051,918	1,167,777	4,630,557	1,408,916
ニューメディア&ウェブサービス事業	439,829	13,870	305,382	12,891
合計	24,404,707	8,010,970	25,322,382	7,325,658

(注) 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。